



Postpartum smoking relapse among women who quit during pregnancy: cross-sectional study in Japan

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 浜松医科大学 公開日: 2014-04-30 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 安田, 孝子 メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/10271/2693

博士(医学) 安田 孝子

論文題目

Postpartum smoking relapse among women who quit during pregnancy: cross-sectional study in Japan

(妊娠中に禁煙した女性の出産後の再喫煙:日本における横断研究)

論文の内容の要旨

[はじめに]

妊婦の喫煙による胎児と母親への影響として早産、低出生体重児、常位胎盤早期剥離、乳幼児突然死症候群、喘息や肥満、母乳による不穏や不眠、嘔吐の症状がみられる。母子保健の国民運動計画の「健やか親子 21」は、「妊娠中の喫煙、育児期間中の両親の自宅での喫煙を 2010 年までになくす」と目標を設定し、喫煙対策を推進している。

日本及び外国における妊婦の喫煙率は 7.5～15%、妊娠中の禁煙率は 45～68%、妊娠中に禁煙した人のお産後の再喫煙率は 16.7～70%である。日本におけるお産後の再喫煙は限定した地域の調査が多い。日本の代表サンプルのお産後の再禁煙率、及びその要因を明らかにし、今後の禁煙対策の一助にする。

[方法]

調査は 2009 年に「健やか親子 21」の中間評価のために横断研究として行われた。日本の全市町村から、人口規模により 4 階級に層別化して、無作為に抽出しお産後 3～4 か月、18 か月、36 か月の時点の乳幼児健診時に自記式質問紙調査が実施された。3～4 か月後調査は 5,500 人(回収率 85.2%)、18 か月後調査は 8,311 人(回収率 80.7%)、36 か月後調査は 7,597 人(回収率 78.6%)、総数 21,408 人であり、その中の乳幼児の母親である女性 20,601 人の喫煙率と妊娠判明時に喫煙していてかつ妊娠中に禁煙した女性 2,135 人のお産後の再喫煙の関連要因について分析した。

お産後の女性の再喫煙の有無を従属変数、各要因を独立変数としたロジスティック回帰分析を実施した。要因は、お産時の女性の年齢、お産した児の出生順位、女性の子育ての満足度、女性がゆったりとした気分で子どもと過ごす時間、女性の育児の自信、調査時の女性の就労、女性の子どもへの虐待、女性の飲酒状況、女性の育児の相談相手、パートナーの喫煙状況、パートナーの育児、パートナーの子どもの遊びの有無であった。統計ソフトは SPSS ver. 15.0 を使用した。倫理審査は、山梨大学医学部倫理委員会により承認を受けた。

[結果]

喫煙率は妊娠判明時 15.8%、妊娠中 5.1%、お産後 11.3%であった。妊娠中に禁煙した女性のお産後の再喫煙率は 41.0%であった。調査時期別の再喫煙率は、お産後 3～4 か月 22.5%、お産後 18 か月 43.5%、お産後 36 か月 51.4%であり、お産後の時期と再喫煙率には有意な関連がみられた($p<0.01$)。

年齢と調査時期を調整後の出産後に再喫煙の可能性を低くする要因のオッズ比(95%信頼区間)は、「女性がゆったりした気分で子どもと過ごす時間がある」0.72 (0.60-0.88)、「子育ての相談をインターネットでする」0.67 (0.47-0.94)、「女性が妊娠判明時に飲酒をしている」0.73 (0.61-0.88)であった。再喫煙を高める要因については、「妊娠判明時のパートナーの喫煙」1.60 (1.19-2.16)、「妊娠中のパートナーの喫煙」2.11 (1.66-2.68)、「出産後のパートナーの喫煙」3.37 (2.61-4.35)であった。

[考察]

日本の代表サンプルを用いた全国的な女性の出産後の再喫煙の実態が初めて明らかにされた。先行研究では出産後の再喫煙率は東北地区4県54.8% (藤村, 2003)、東京都板橋区70.3% (Kaneko, 2008)であった。これらと比較すると本調査の再喫煙率は最も低い。理由として、年々各自治体による禁煙教育の増加、公共施設における分煙や禁煙施設の増加が考えられる。

出産後の再喫煙率はアメリカでは6か月時65% (Levine, 2010)、フランスでは5か月時48%、12か月時53%であった (Lelomg, 2001)。日本は諸外国と比べて低い傾向にある。理由として、調査対象者の国民の所得や教育歴、女性の有職率などの違いと推察される。

妊娠中に禁煙した女性は出産後に時間の経過とともに再喫煙率が22.5%から51.4%へと上昇していた。出産後早期から禁煙を継続できるプログラムを開発し支援する必要がある。そのために医療者は禁煙支援のスキルを習熟する必要がある。

再喫煙を防止する要因として、女性がゆったりした気分で子どもと過ごす時間があることがある。再喫煙の要因として女性の育児ストレスが指摘されている (瀬瀬, 2010)。女性がゆったりした気分で子育てをできることはストレスが少ない、またはストレス対処法を持っていると推察される。

パートナーの喫煙は女性と胎児や子どもの健康を損なうことが明らかである。今後は妊娠中や出産後のパートナーの禁煙教育の充実が必要である。

[結論]

今後、女性とパートナーの禁煙や禁煙継続の支援法の普及が望まれる。